九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

北海道開拓使官有物払下げ事件についての再検討 : 誰が情報をリークしたのか

宮地, 英敏
九州大学附属図書館付設記録資料館産業経済資料部門 : 准教授

https://doi.org/10.15017/1445941

出版情報：經濟學研究. 80 (5/6), pp.177-196, 2014-03-31. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：

北海道開拓使官有物払下げ事件についての再検討

── 誰が情報をリークしたのか ──

宮　地　英　敏

1．はじめに
2．五代友厚と関西貿易社
3．五代友厚情報リーク説と岩内炭鉱
4．五代友厚情報リーク説の検討
5．開拓使官有物払下げの情報リーク源についての検討
6．おわりに

1．はじめに

1881（明治14）年10月11日、当時の明治政府内において最も中枢にいた人物の一人であった大隈重信が参議を免官となった。いわゆる明治十四年政変である。北海道開拓使官有物払下げ事件（以下、払下げ事件と省略する）が、この政変の一過程であったこともよく知られるところである。北海道開拓使長官であった薩摩藩出身の黒田清隆が、同じく薩摩藩出身であった五代友厚らが携わる関西貿易社に対して、1,400万円以上を開拓使が投資して開発した官有物をわずか39万円無利息30年賦で払い下げるとのことで、新聞などを通じて大バッシングが起こり、その情報漏洩の一端を担ったと思われた大隈重信らが政府から追放された。

事件の経過は以上のようなものであるが、政商との癒着を非難された黒田清隆が明治政府内に残る一方で、事件の情報漏洩が疑われた大隈重信らが政府から追放されるなど、色々と不可思議な点が多々残された政変であった。このため明治十四年政変については、渡辺幾次郎を嚆矢として[1)]、様々な研究者たちが謎解きに取り組んできたテーマである[2)]。政変をめぐっては、払下げ事件への糾弾に激怒した黒田清隆が主導して政変を起こしたという説と、イギリス型政治体制を目指す大隈重信に対して伊藤博文らが政変を起こしたという説がある[3)]。渡辺幾次郎が提起した前者の説から、実証が深められていくことによって、現在では後者の説が主流的な見解となっている。政治史側のそのような研究動向も受けつつ、経済史研究の側でも、明

1）渡辺幾次郎（1932）。
2）明治十四年政変に関する研究史整理については姜範錫（1991）第1章に詳しい。
3）鈴木安蔵（1938）、大久保利謙（1954）、稲田正次（1960）など。

治十四年政変によって大隈財政から松方財政へと経済政策もまた転換されていく様子に焦点を当てつつ研究が行われていった[4)]。

ここで注目すべきは、明治十四年政変の構図が研究史上で塗り替えられることにより、払下げ事件の位置付けが変化せざるをえない点である。払下げ事件に激怒した黒田清隆が政変を起こしたのならば、払下げ事件と政変との関係は明確である。しかし、政変の主たる担い手が黒田清隆ではなく伊藤博文らであると位置付けられる現在の研究史においては、払下げ事件の位置付けが曖昧になってしまっているのである。現在における明治十四年政変研究に関する到達点である姜範錫の研究では、大隈重信が払下げ事件を政体に関する所見証明に利用しようとし、伊藤博文らが大隈重信らを政府から追放するために払下げ事件を利用したため、明治十四年政変と払下げ事件という「本来別個の問題であるべきものが一つにな」ってしまっていると位置付けている[5)]。

さて、このように本来は明治十四年政変とは別個であったはずの払下げ事件であるが、これまでの研究史では政変の原因もしくは過程として扱われてきた。換言するならば、明治十四年政変が到来することを大前提にして、払下げ事件はこれまで研究されてきたのである。しかし、本来は別個のものであるならば、明治十四年政変から離れた視角から払下げ事件を再検討する必要があるのではないであろうか。そして逆説的ではあるが、以上のように別個のものとして払下げ事件を再検討することにより、明治十四年政変の理解もより深まるものと考えている。払下げ事件を明治十四年政変から切り離した分析としては、末岡照啓も同様な観点から研究を行っている[6)]。末岡の研究は、五代友厚による払下げ事件への見解が書かれた新資料を発掘したり、先行研究を整理するなどして、実証分析を大きく前へ進めることとなった、昨今の研究史を代表する重要な研究であるといえる。しかしながら、払下げ事件の全容については、後述するような五代龍作『五代友厚伝』・日本経営史研究所編『五代友厚伝記資料』・宮本又次『五代友厚伝』などが作り上げてきた通説にほぼ沿った内容であり、それらを精緻化させる方向の研究であった。言い換えるならば、宮本又次の作り上げた枠組みから脱却できていない。そのため本来的な意味での「再考」には至っていないといえよう。

さて、払下げ事件を単体で分析するためには、五代友厚ないしは関西貿易社に関する研究史が重要となってくる。まず第２章では、研究史に則りながら関西貿易社への開拓使官有物払下げの概要を復元してみることとしよう。続く第３章では、払下げ事件についての通説とは異なった五代友厚情報リーク説を紹介するとともに、その説をめぐる背景として、払下げを受ける予定であった岩内炭鉱についての分析を行う。そして第４章では、第３章での分析を踏まえつつ、果たして本当に五代友厚情報リーク説が成り立ちうるのか否かを検証する。そして第５章において、開拓使官有物払下げの情報をリークした人物の特定を行い、さらにはそのリークルートについても検討したい。以上の分析を踏まえて、おわりにでは明治十四年の政変についての推論を行いつつまとめとする。

4）大石嘉一郎（1960）、大石嘉一郎（1961）。後に大石嘉一郎（1989）第４章に２論文とも所収。

5）姜範錫（1991）225-226頁。

6）末岡照啓（2010）。

2．五代友厚と関西貿易社

五代友厚と関西貿易社について初めて纏まって叙述されたものは、五代友厚の養子である五代龍作によって書かれた『五代友厚伝』であり[7]、五代龍作による伝記の路線でより実証度を深めたものが宮本又次『五代友厚伝』である。本章では宮本又次による伝記を基にしつつ、それ以降の研究史や刊行資料なども付け加えることで[8]、関西貿易社への開拓使官有物払下げの概要を復元することとし、次章以降への導入としたい[9]。

1880（明治13）年４月頃から五代友厚は田中市兵衛らとともに「貿易社」についての話し合いをしていたが[10]、同年10月には佐野常民と、翌11月には大隈重信とも貿易会社の設立についての相談を行った[11]。また同じく11月には、10代目鴻池善右衛門・三井元之助[12]・14代目住友吉左衛門（総代理人広瀬宰平）・松本重太郎[13]・中野梧一らを発起人として「貿易会社設立」が計画され始めた。

明けて1881（明治14）年１月になると、いわゆる熱海会議が開かれた。熱海会議という名称から誤解されがちであるが、この会議は一同を会して熱海で話し合いを行った会議ではない。熱海会議とは、同年１月半ばから２月初めにかけて断続的に開催されたものであり、参加者も伊藤博文・井上馨・大隈重信・黒田清隆の４人を軸としつつ、薩派の西郷従道・松方正義・五代友厚・前田正名や大隈派の矢野文雄・北畠治房などが入れ替わり立ち替わり熱海を訪れ、それぞれ会談を行っていたものである。そこで話し合われた主な議題は、財政や国会に関するものが中心であった[14]。しかし同時に、北海道開拓使における官有物の取り扱いについても議論されたようである。『五代友厚伝記資料』の解説を執筆した新谷九郎によって否定されているため、従来軽視されてきた点であるが[15]、五代豊子（五代友厚夫人）手記によれば、熱海での会議の場で経営不振に陥っていた開拓使官有物を民間に払い下げられることが決まり、そこに五代友厚が名乗りを上げたという[16]。

この点を検証しておこう。大隈重信の主導により1880（明治13）年11月に出された工場払下概則は、その実行を促すために翌1881（明治14）年５月には内務省・工部省・開拓使・農商務省に対して督促が行われている[17]。また、大隈重信・伊藤博文・井上馨らが表面上の協調関係を

7）五代龍作編『五代友厚伝』自費出版、1933年。
8）先述したように、宮本又次による大きな枠組みに基づき実証度を深めた最近の研究が末岡照啓（2010）である。
9）宮本又次（1981）。特に断りがない限り、五代友厚と関西貿易社に関する事項については、宮本又次による伝記の記述による。
10）田中市兵衛（1838-1910）は明治期の大阪を代表する経済人の一人。干鰯問屋の長男として生まれ、明治10年代には第四十二国立銀行頭取に就任していた。後には神戸桟橋株式会社・大阪商船会社・日本綿花株式会社・南海鉄道などの社長を務めるなど企業経営で辣腕を振るうとともに、大阪商業会議所会頭や衆議院議員としても活躍する。
11）小路田泰直（1981）37-38頁。元史料は日本経営史研究所編（1971）345頁および355-356頁。
12）三井伊皿子家の当主。
13）呉服商綿屋利八に勤めた後、明治期に独立する。明治12（1879）年創立の第百三十国立銀行で中心的な地位を占めた。明治十四年政変後には、大阪紡績社長・山陽鉄道社長・南海鉄道社長・日本紡績社長などを歴任した明治期の大阪財界を代表する人物の一人である。
14）御厨貴（1987）560-570頁。
15）新谷九郎（1974）241-242頁。
16）西村重太郎・大阪商工会議所編（1968）51-52頁。また、開拓使官有物の払下げについて議論がされたこと自体については、五代龍作（1933）524頁でも紹介がされている。
17）小林正彬（1977）131-132頁。

保っていた熱海会議の時点において[18]、開拓使長官の黒田清隆も了解する開拓使官有物の払下げは合意に達しやすかったであろう。

従来、この際の合意が見過ごされてきた理由としては、佐々木高行『保古飛呂比』や陸奥宗光『伯爵陸奥宗光遺稿』などが、一見、真逆だと思われる事を述べているからである。佐々木高行は五代豊子から森山茂（五代友厚の義弟）が聞いた話のさらに伝聞として、五代友厚や前田正名による「外国交易ノ為ノ事」について大隈重信・伊藤博文の同意を得られなかった旨を叙述している[19]。この話題について小風秀雅は、直輸出を盛んに行って正貨獲得をして紙幣整理もしていくという文脈で捕らえ、それへの点に同意が得られなかったとする[20]。しかし直貿易による正貨獲得を基本とする路線はこの後の大隈財政下のみならず、松方財政の最初期にも続けられた政策であり、歴史的な事実と一致しない。ここで議論され、そして同意を得られなかったことは、前田正名『直接貿易意見一斑』にもみられるように、直輸出商社に対して荷為替という形で資金を供給することであったであろう[21]。また、陸奥宗光によると大隈重信と伊藤博文が会談した結果、「官有物運転資金として九万円を下附するが如き」ことは到底同意に達しなかったと述べている[22]。これらから確かに、熱海会議において大隈重信・伊藤博文らが五代友厚に対して全面的に賛成していたわけではないことが読み取れる。しかしここで反対されている点はあくまでも、政府から直輸出を目論む五代友厚らに対する何らかの方法での融資であった。当時は、直輸出商社である広業商会や起立工商会社へと貸与した融資が焦げ付いていた時期である[23]。このような時期に、新たに五代友厚らに対して政府融資を行うことが認められなかったのは当然であろう。しかしこの点をもって、開拓使官有物の払下げについての伊藤博文・井上馨・大隈重信・黒田清隆らの合意が無かったと判断するのは早急であるといえる。

五代友厚と黒田清隆が、鹿児島の「城（じょう）が谷方（たにほう）限（ぎり）」とよばれる強い共同体意識を持つ同一地区出身者であったことはよく知られるとおりである[24]。また、1880（明治13）年から五代友厚と大隈重信・佐野常民との間で貿易商社についての話し合いが行われてきたことは先述の通りである。となると、問題は伊藤博文・井上馨ら長州閥との関係となってくる。ここで注目すべきは、関西貿易社の発起人の一人に名前を連ねている中野梧一の存在である[25]。中野梧一はもともと幕臣であり箱館五稜郭での籠城戦にも参加したが、降伏後に新政府の大蔵省七等出仕となった。この時に大蔵大輔であった井上馨の知己を得、初代の山口県参事（後に県令）に任命された。長州藩の旧藩地に旧幕臣が地方官として派遣されるという異例の事態であった。その後も、長州藩出身の藤田伝三郎とともに西南戦争で巨利を得るなど、長州系の人物として知ら

18）御厨貴（1987）頁。
19）小路田泰直（1981）41-42頁。元史料は佐々木高行著・東京大学史料編纂所編（1978）93-94頁。
20）小風秀雅（1986）21-22頁。
21）宮地英敏（2004）39頁。
22）姜範錫（1991）223-224頁。元史料は陸奥広吉編（1929）570-572頁。
23）直輸出商社への政府資金の融資失敗・回収に関して、広業商会については黄栄光（2008）150-161頁を、起立工商会社については宮地英敏（2008）第3章を参照のこと。
24）新谷九郎（1974）239頁によると勝目清（元鹿児島市長）からの教示であったという。
25）中野梧一については田村貞雄（1989）634頁による。

れるとともに、大阪商工会議所の副会頭として関西財界でも存在感を見せていた人物である。つまり、長州閥のうち少なくとも井上馨にしてみれば、中野梧一も参加する五代友厚の企図する貿易商社に対して、真正面から反対する理由はなかったといえよう。つまり、従来は五代豊子の誤解だとされてきた、熱海での会議の場で経営不振に陥っていた開拓使官有物を民間に払い下げられることが合意されて、そこに五代友厚が名乗りを上げたという証言は、大凡の方向性において正しいことを述べているとして採用しても問題ないといえよう。ただし、後述するように、そこで合意された官有物が何であったのかという点については検討が必要となってくる。

1881（明治14）年３月には、開拓使の幹部であった安田貞則大書記官・調所広丈大書記官・西村貞陽中判官より五代友厚に対して[26]、北海道物産の取り扱いを「長官始一同至極御同意」であり「充分ノ保護可致候間、篤ク御尽力相成度候」とのメッセージを送っている[27]。また、５月初めには広瀬宰平から五代友厚に対して、黒田清隆と北海道の事情につき話し合ったことや、大隈重信と関西貿易社について話し合ったとの報告を送っている。この際、大隈重信からは北海道調査を予定していることについての賛辞が送られたようである。ただし、開拓使の安田貞則から「北海道生産者エ、前貸金六万円持参セシヤノ尋問」があったとのことで、これに対しては今回の来訪は「無関係」と答えつつ、五代友厚に対して「今般ノ事業ハ、軽挙ニ不相成様、御注言可被下候」と綴っている[28]。五代友厚が開拓使の安田貞則らに対して何か安請け合いをしたことに対して、広瀬宰平が諫言を行っている図であろう。このような報告を行った後、広瀬宰平は５月から東北・北海道調査に旅立っていった。

さて、以上のように北海道物産の取り扱いの目途も立てつつ、1881（明治14）年６月３日、関西貿易社が設立された。資本金は100万円であり、１株100円で１万株発行された。うち５千株分を発起人で引き受けることとし、五代友厚・広瀬宰平（ただし住友吉左衛門総理代人）・杉村正太郎が各400株、中野梧一・鴻池善右衛門・三井元之助・門田三郎兵衛・阿部彦太郎が各300株などと割り当てられた。そして五代友厚は監督部総監、広瀬宰平は監督部副総監、杉村正太郎が監督部員兼社長となった。ここでいう監督部とは後の取締役会のことである[29]。このため、関西貿易社を五代友厚の会社だと錯覚しがちであるが、持ち株数から見ても後述する定款から見てもわかるように、関西財界を代表する面々による関西貿易社の中心の一人に五代友厚が就任したのである。

こうして設立された関西貿易社は、７月に岩内炭鉱および厚岸山林の払下げを開拓使に願い出ることとなった。関西貿易社としては、中国へ輸出する物品として食材・石炭・木材などが挙げられるが、「概ネ内地ニ在テハ当社ノ望ミヲ達スル能ハズ、（中略）北海道地方ニ頼ルニ如カズ」という見解であったためである[30]。これを黒田清隆開拓使長官兼参議が聞き入れ、７月

26）安田貞則は黒田清隆や五代友厚と同じ方限出身者、調所広丈も薩摩藩出身者で調所広郷の三男、西村貞陽は佐賀藩出身であった。
27）日本経営史研究所編（1974）172頁。
28）日本経営史研究所編（1972）372頁。
29）日本経営史研究所編（1972）380頁にある関西貿易社定款の「第十六款　監督部会之事」による。
30）日本経営史研究所編（1972）392頁。

21日に払下げを出願した北海社に前後して出願されることとなっていく。

問題は関西貿易社と平行して行われていた、開拓使の安田貞則大書記官らの動向である。先述したように1880（明治13）年11月に工場払下概則が出されると、翌12月には開拓使内で「開拓使の諸作業場及び試験場払下に関する調査報告書」が作成されている[31)]。作成者は薩摩出身で権大書記官の折田平内であり、宛先は大書記官の安田貞則であった。折田平内もまた、黒田清隆・安田貞則・五代友厚と同じ鹿児島の城が谷方限の出身者であった[32)]。翌1881（明治14）年になると、安田貞則・折田平内・金井信之・鈴木大亮の４人の大書記官・権大書記官によって[33)]、上記調査報告書に記載された缶詰製造所・ラッコ漁場・牧場・桑園並びに蚕室に加え、倉庫・地所・ビール醸造所・葡萄園・葡萄酒醸造所・船舶など、ありとあらゆる物の払下げが計画されていったのである[34)]。この安田貞則らによる北海社への払下げも、関西貿易社への払下げと同じく黒田清隆開拓使長官兼参議が聞き入れ、７月21日に正式に出願された。

このような関西貿易社および北海社への開拓使官有物の払下げは、黒田清隆と五代友厚との親密な関係から、関西貿易社への直接及び間接の利益供与だとされ、７月末には『東京横浜毎日新聞』『郵便報知新聞』で糾弾が行われた。そして８月１日には糾弾された通りに開拓使官有物の払下げが閣議決定された。これを受け、『明治日報』『東京日日新聞』など党派を問わずに多くの新聞での糾弾キャンペーンが張られていくこととなるのである。関西貿易社の中でも、広瀬宰平から五代友厚に対して、岩内炭鉱や厚岸山林の返還を進言する動きが見られた。五代友厚や関西貿易社は具体的な対応をしあぐねていたところ、その後の10月11日から12日にかけて、明治政府内において開拓使官有物払下げの中止と大隈重信らの罷免が決定するのである。

３．五代友厚情報リーク説と岩内炭鉱

ここで、払下げ事件について従来看過されてきた説を紹介することとしよう。1900（明治30）年に刊行された茶話主人著『維新後に於ける名士の逸談』に記載された説である。同書は1901（明治34）年に読売新聞社編『茶話』として再刊されている。『維新後に於ける名士の逸談』および『茶話』とも、全国に３冊がそれぞれ収蔵されているだけであり、残存部数が極めて少ないこともこれまで着目されてこなかった理由であろう[35)]。同資料は、巷間で話されていた事柄を、読売新聞の記者が拾い集めたものだと思われる。それほど長い文章でもないので、以下にその全文を抽出する。

> 五代友厚が、開拓使の官有物凡そ一千五百万円ばかりのものが纔（わずか）に三十万円で払下げに為ツたから、大喜で居ると、或人が五代に会ふて成程一千五百万円許りのものを三十万円で買ふたのは安いに相違ありますまいが、夫れは之を売飛した時の話で、今開拓使の官有

31）日本経営史研究所編（1974）169-172頁。
32）新谷九郎（1974）239頁。
33）金井信之は但馬国豊岡出身、鈴木大亮は仙台藩出身だが江川英龍の下で黒田清隆とともに砲術を学んだ同窓である。
34）日本経営史研究所編（1974）172-176頁。
35）茶話主人（1900）は国会図書館・東京大学総合図書館・東京大学史料編纂所に、読売新聞社編（1901）は国会図書館・九州大学記録資料館・大阪市立大学学術情報センターにそれぞれ収蔵されている。

物をあの侭にして使用せうと思ふたら、年に三十万円許り損が行きますぞ。それかと云ツてあの官有物を売て金儲をしては、国民に対して済まず、それも平商人の仕事なら兎も角も、参与までなさツた人がその様な不徳義も出来ますまし。一体よく物を考へて御覧なさい。開拓使でも、あれを持て居れば年々損が行くから売らうと言ひだしたのではありませんかと、段々理詰めにするので、五代の色が見る内に真青に為てフーンと云ツたギリ、生半時も頭を垂れて考へ込んだが、仕舞に「黙ツて居れよ頼むぞ」と一言云ふて其客を帰へし、直に極内密に開拓使官有物払下の反対運動を仕組み、トウトウ自分で払下の一件を打壊して了まツた[36]。

つまりここで述べられていることは、払下げを受ける開拓使官有物がすぐに黒字化する状況ではないと人から聞いた五代友厚が、自分から反対運動を喚起したということである。大隈重信、もしくはそこと近しい小野梓等が黒幕とされている官有物払下げ情報のリーク源であるが[37]、その情報リークの発信源は糾弾された五代友厚その人であったという説である。本章および次章ではこの点について検討を加えていくこととしよう。

まず、1,500万円分の開拓使官有物を五代友厚が買い取るという話であるが、第１章で確認したように五代友厚らの関西貿易社が払下げを受ける予定であったのは岩内炭鉱と厚岸山林であり、1,500万円分の開拓使官有物の払下げを受けるのは安田貞則ら北海社の面々であった。広瀬宰平も「北海社と貿易会社とは其関係なし」と明言しているように[38]、1881（明治14）年の７－８月の時点で両社には何の契約関係もなかった。従ってこの部分は、『東京横浜毎日新聞』や『郵便報知新聞』などの論調を引き継いでいるだけである。

問題はその次の部分である。開拓使の官有物をそのまま使用しようとすれば連年30万円もの損失が発生する、開拓使としてもそれを了解しているから手放したのだ、という点である。五代友厚ら関西貿易社が払下げを受ける予定であったのは、岩内炭鉱と厚岸山林である。これについて確認していくこととしよう。

岩内炭鉱の払下げに際しては、関西貿易社の杉村正太郎社長および田中市兵衛理事より黒田清隆開拓使長官宛の「岩内石炭坑御払下願案」が残されている[39]。それによると、対中国貿易を主な目的の１つとして設立された関西貿易社であったが、「北海道ヨリ支那地に石炭ヲ輸出セントスルハ九州地方ノ出炭ニ比シ其運搬費用ノ大ナルハ言ヲ待タズト」いうことで、輸送コストの大きさが問題であった。そのためあくまでも、「九州炭ノ如キ或ハ発掘ノ歳月其限リアルヲ知レバ、到底支那海ノ用炭ハ其供求ヲ北海道ニ仰ガザルヲ得ザルハ正ニ想像スルニ足ルナリ」として、九州炭が枯渇するようになった場合の将来における北海道炭の需要を想定しているだけであった。それでは関西貿易社は岩内炭鉱の石炭をどうする積りであったのかといえば、「東京其他ノ需要ニ充ツルモノト」する予定であった。何故ならば、「東京以北ノ地ハ常ニ九州地方ノ石炭ヲ仰グガ故ニ適（たまた）マ運便ノ故障ア

36）読売新聞社編（1901）49-50頁。
37）武田晴人（1995）46頁。
38）日本経営史研究所編（1972）390頁。
39）日本経営史研究所編（1972）392-393頁。

ルニ遇ヘバ忽チ其価ヲ非常ニ騰貴セシメ、夫ガ為ニ工作業家ハ非常ノ損耗ヲ招キ、遂ニ工業ノ進歩ヲ妨害」しているような状況だったからである。つまり、払下げを受けた岩内鉱山から産出される石炭は、関東以北の市場などへと売り出そうとしていたのである。「東京以北ノ需要者ヲシテ廉価ノ石炭ヲ消費セシメ、為メニ工作業ノ利益ヲ進ムルノ一端ヲ得ベシ」という一文が、開拓使長官であった黒田清隆へと提出された、関西貿易社からの払下げ願いの最大の謳い文句となっていたのである。

このように大きな期待が持たれていた岩内鉱山であるが、関西貿易社の副総監であった広瀬宰平は、『東京横浜毎日新聞』等による糾弾が始まった後のことであるが、上記の「岩内石炭坑御払下願案」とは異なった見解を示している。広瀬宰平は岩内炭鉱を熟知する者に炭質を尋ねたところ、「該炭は硫酸鉄を含有せるとの」回答を得たという。そのため、「予て御噂も有之候鎌(マ)石鉄(マ)山へは不向きの様被存候。何となれば硫酸質は鉄を腐敗せしむるの恐れあり、且つ岩内の海岸は危険にして運便を得るに難く、夫が為不利を見るの患なしとせず」との見解を五代友厚に伝えているのである[40]。

この広瀬宰平の見解について検討を加えておこう。岩内炭鉱とは北海道の茅沼炭田の一角を占める炭鉱であり、現在の北海道古宇郡泊村に位置していた[41]。炭鉱の所在地は旧茅沼村であるため茅沼炭鉱という呼称の方が正確であるが、石炭の積出港が岩内町であった関係から岩内炭鉱とも呼ばれる。本稿では払下げ事件でも馴染みがある、関西貿易社で使用していた岩内炭鉱で統一している。

岩内炭鉱の発見は1856（安政３）年４月のことであり[42]、漁民が漁具用の材木を伐採するために登山したところ偶然にも石炭を発見した。翌年、翌々年と、松前藩の役人が石炭を採掘・梱包して岩内港へと送っている。1861（文久元）年に至ると、幕府はウィリアム・ブレイク（William Phipps BLAKE）とラファエル・ハンペリー（Raphael PUMPELLY）という２人のアメリカ人鉱山学者に[43]、北海道南部各地の鉱山の調査を行わせている。両者によると、調査区域中で最も有用な炭鉱は岩内炭鉱であったとの報告が上げられ、これによって岩内炭鉱の本格的な開発が始まることとなる。1867（慶應３）年にはイギリス人鉱山技師のH・M・ガワー（Erasmus H. M. GOWER）が幕府に招聘されて岩内炭鉱に開発を担当することとなり、炭鉱から海岸までの道路を開くとともに波止場に貯炭場も設置した[44]。その後、1869（明治２）年に今度は開拓使に雇用される形になり、同時に雇用されたジェームス・スコット（James SCOTT）とともに炭鉱から貯炭場までの木鉄

40）五代龍作編（1933）534頁。

41）奇しくも、北海道電力の泊原子力発電所の近くに位置している。

42）岩内炭鉱については、以下特に断りがない限り小笠原栄治編（1928）319-326頁による。また、岩内炭鉱に関する研究史については内藤隆夫（2011）第７節が参考になる。

43）地徳力（2006）「蝦夷地質学の弐」によると、ブレイクは1826年生まれでシェフィールド科学学校を卒業して鉱物学者・地質学者として活躍していた。一方でハンペリーは、1837年生まれでドイツのフライベルグ鉱山学校に学んだ後、アメリカに戻ってアリゾナで鉱山技師として働いていた。ブレイクには「博士ブレーキ報文摘要」が、ハンペリーには「日本踏査紀行」（伊藤尚武訳）がある。

44）ガワーおよびスコットに関しては、志保井利夫（1979）108-113頁による。著者の志保井利夫はガワーの孫であり、出版をした志保井和夫はその末子にあたる。また、ガワーに関しては植田晃一（1998）、地徳力（2006）「蝦夷地質学の参」、内藤隆夫（2013）も参考のこと。

製の軌道を敷設して[45]、４トン積みの炭車での輸送が可能となったのである[46]。

このように初期の開拓使によって北海道で最も有望な炭鉱と見られていた岩内炭鉱であったが、次第に状況に変化がみられ始める。黒田清隆に請われて開拓使顧問に就任したホーレス・ケプロン（Horace CAPRON）の存在のためである[47]。ホーレス・ケプロンの意図を受け、開拓使ではアメリカ人の鉱山技師であるベンジャミン・ライマン（Benjamin Smith LYMAN）を鉱山担当の御雇い外国人として雇用した[48]。そして４年間に亘って北海道内の地質調査をつぶさに行い、幌内炭鉱・美唄炭鉱といった岩内炭鉱よりも大規模で有力な炭鉱を次々と検分していくのである。この過程で、岩内鉱山に関する報告も行われたのであるが、ベンジャミン・ライマンからの報告を受けたホーレス・ケプロンは、開拓使に対して「岩内ノ石炭山ハ案外ニ其量多カラズシテ、一百五十万噸ニ過ギズ。此量タル素ヨリ莫大ナリト雖トモ、該地ニ大船ヲ容ルベキ港ヲ設ルガ如キ、巨費ヲ償フニ足ラズ」との情報を伝えている[49]。幌内や美唄の石炭埋蔵量の見積もりが行われていくに従って、岩内炭鉱の埋蔵量の相対的な貧弱さが目に付くようになったのである。ちなみにベンジャミン・ライマンは、幌内の石炭埋蔵量を約１億トン、美唄の石炭埋蔵量は約6,500万トン、夕張にも良質の石炭が埋まっていると推定している。150万トンと推定された岩内炭鉱とは雲泥の差があった。しかしそれでも、開拓使は幌内炭鉱の開発に向かいつつも、岩内炭鉱の開発という目的は捨て去らなかった。開拓使所管の汽船・蒸気機関には岩内炭鉱の石炭を用いることを定めたり、炭鉱と貯炭場との間の軌道を完全な鉄製に改めたり[50]、炭鉱改良費として150万円もの予算を国に申請したりしている[51]。

石炭埋蔵量については上記に見てきたとおりであるが、広瀬宰平が問題視した石炭の品質についても確認しておく。岩内炭鉱の石炭の品質は、中心的な第一斜坑の石炭のデータを抽出すると、水分2.26％、揮発分45.60％、固定炭素分45.44％、灰分6.72％、硫黄分2.51％、発熱量7,590カロリー/gとされる。つまり、水分が少なくて固定炭素分が多目のため、カロリーは比較的高めであり、燃料効率としてみた場合には岩内炭は優れているといえる。ところが広瀬宰平が懸念した「硫酸鉄」の問題とかかわる硫黄分をみてみると、2.51％とかなり高い値を示している[52]。燃料中の硫黄分（S）が多い場合、硫化鉄（FeS）を生成して脆弱で加工をし難くな

45）スコットはスコットランド生まれの機械技士であった。

46）牛沢信人（1983）にあるように、日本で始めての蒸気機関による鉄道が敷設されたというのは誤解であり、この時に敷設されたものは部分鉄製のレールではあるものの、つるべ式インクラインおよび馬による牽引が行われた。

47）ケプロンおよびライマンについては田中修（1986）第４章による。

48）ライマンはハーバード大学を卒業後、ドイツのフライベルグ鉱山学校に学び、アメリカやインドで実地経験をつんだ後に開拓使に招聘された。

49）CAPRON Horace（1879）および平凡社地方資料センター編（2003）533頁による。

50）牛沢信人（1983）９頁。

51）これは、起業公債として募集されることになり、石狩川河口の改良費とされた。

52）小笠原栄治（1929）111頁によると、開拓使が開発に最も力を入れた幌内炭鉱の石炭は、水分1.64％、揮発分47.09％、固定炭素分45.89％、灰分5.38％、硫黄分0.57％、発熱量7,370カロリー/gと、硫黄分も低くてはるかに品質が良かった。ただし、粘結性が弱いために後述するコークス製造には不向きであった。一方、小笠原栄治（1929）52頁にあるように、明治20年代から開発の始まる夕張炭鉱の石炭は、水分1.30％、揮発分46.47％、固定炭素分48.17％、灰分4.06％、硫黄分0.34％、発熱量7,810カロリー/gである上に粘結性が強くて製鉄用のコークス向きであった。

る。これを解消するためには鉄鉱石に少量のマンガン（Mn）を加えることによって硫化マンガン（MnS）を作り出し、製造過程で硫黄分（S）を取り除く方法がある。しかしそれでも、硫黄分が多すぎる場合にはマンガンを投入しても効果が薄れ、硫化鉄を完全に排除することは出来なくなってしまうのである[53]。

また、岩内炭鉱には後に開発される玉川坑があるが、そこの石炭の品質は水分1.16％、揮発分34.83％、固定炭素分56.21％、灰分7.80％、硫黄分1.29％、発熱量7,920カロリー /g であった。このため大正・昭和期に至るとコークス製造用として用いられることとなる。コークス高炉法の確立以後であれば、燃料である石炭中の硫黄分が、最大で1.5％程度のものでも利用できるようになった[54]。ところが当時の官営釜石製鉄所は、いまだ野呂景義によってコークス高炉法が確立する以前であった[55]。官営時代の釜石製鉄が失敗した原因の一つとして、木炭の不足とともに石炭の供給が充分でなかったことが挙げられるが、それも岩手・宮城・青森といった近隣から産出される石炭の「質悪クシテ鎔鉱ノ用ニ適セス」という理由からであった[56]。当時の製鉄所で用いる石炭は、非常に品質にこだわる状況にあったのである。このため、仮に、開拓使から関西貿易社に対して岩内炭鉱が払い下げられていた場合、玉川坑がいまだ開発されておらず、さらにはコークス高炉法も確立していない状況下では、「岩内石炭坑御払下願案」に書かれていた「東京以北ノ需要者」をあてにした販路には難渋せざるを得なかったであろう。

つまり、岩内炭鉱の石炭が硫黄分の多すぎる品質であったことを考慮すると、五代友厚情報リーク説にあるように「年に三十万円」の損失かどうかを判断することは困難であるものの、経営が軌道に乗らずに、一定程度の損失が発生したであろうことは容易に想定し得るのである。

4．五代友厚情報リーク説の検討

さて、第３章で確認してきたように、開拓使から関西貿易社に対して払下げることで話が進んでいた岩内炭鉱は、そこで採掘される石炭の量が充分でないことと、品質が最大の販路と目された製鉄業向けに不向きなことから、有利な官営事業とはいえなかった。もしこれに、北海社に関わる事業が追加されたとしたら、尚更、関西貿易社の経営に負担となったことであろう。それでは、『維新後に於ける名士の逸談』（後に『茶話』）に掲載されたように、開拓使から関西貿易社へと不利な事業を押し付けられかけた五代友厚が、払下げを雲散霧消させるために新聞社へのリークを行ったのであろうか。この点を、関西貿易社における五代友厚の立場と、事件が顕在化した後の五代友厚の動向と、五代友厚と黒田清隆らとの関係という３正面から検証することとしよう。

まず第１点目は関西貿易社における五代友厚の立場を検討しておこう。払下げ事件そのものが、関西貿易社トップの五代友厚と開拓使トップの黒田清隆との関係から、多額の資金を開拓使が投じた官有物について関西貿易社に払い下げられる、ということが論点になっていた。こ

53）中野弘策（1928）120-125頁。
54）斉藤林次（1965）４頁。
55）飯田賢一（1979）129-133頁。コークス高炉法の導入は1894（明治27）年のことである。
56）小島精一（1945）39頁および鳥羽欣一郎（1964）379-382頁。もと資料は1893（明治26）年の農商務省臨時製鉄事業調査委員会報告による。

れは、五代友厚が関西貿易社を代表しているということが大前提となっている。そこでもう一度、関西貿易社の組織を確認しておくこととしよう[57]。

関西貿易社の場合には、株主総会によって監督を若干名選出し、これら監督が監督部会を開催して意思決定を行った。つまり、監督部会とは後の取締役会のことを意味した。この監督の中から、総監１名、副総監１名、社長１名、副社長１名、理事若干名が選出された。具体的には、五代友厚が総監、広瀬宰平が副総監、杉村正太郎が社長、阿部彦太郎が副社長、本荘一行と田中市兵衛が理事に選任され、それ以外の中野梧一、門田三良兵衛、永見米吉郎、種田誠一、藤田伝三郎、谷元道之、西田永助、外山脩造がヒラの監督であった[58]。

さて、ここで重要なのは、総監と社長という、肩書き上はトップとみられるポストが２つある点である。このため従来は、総監である五代友厚を実質的には代表取締役として取り扱ってきたのである。ところが定款によると、総監の具体的な役割は監督部会の会頭（議長）と[59]、総会の議長を務めることのみが定められており[60]、それ以外には株主を代表して社務を監視しつつ「社長ノ稟請顧問ニ決答スル」ことが任務であるとされた。第１章でも確認したように五代友厚は関西貿易社の４％の株式しか所有していなかったし、関西貿易社内での役割も経営の監視や顧問的な立場に限られていたのである。五代友厚は同時代の渋沢栄一とともに東西のオーガナイザーとして位置付けられることが多いが[61]、関西貿易社での役割もまた経営者というよりはオーガナイザーとすべきであろう。

だとすると、五代友厚の独断によって北海道開拓使の官有物を関西貿易社が引き受けることは困難であったであろう。関西貿易社は、その「設立発起人決議」において、「営業之主議（ママ）」としては欧米各国やアジア各地への輸出を掲げつつも「当会社将来期スル処ノ目的ハ専ラ支那貿易ヲ拡張センコトヲ希望ス」るということを表明していた。また、同じく「設立発起人決議」において、「発起人中ヨリ投票ヲ以テ北海道ニ四、五名之委員ヲ派出セシメ、既ニ発起人住友吉左衛門総代理人広瀬宰平ハ先発トシテ一昨十日阪北ヲ発足シタリ。実地ヲ巡視シテ着手スベキ要件ヲ点査シ、営業ノ目的ヲ査定スベシ」と謳われている[62]。そして定款においては[63]、関西貿易社の営業の目的は海外貿易にあるとして、欧米各国への委託品販売と、アジア地域への委託品および自己の貨物の売買が定められた[64]。

だからこそ関西貿易社から開拓使へと向けた「岩内石炭坑御払下願案」でも、岩内炭の取り扱いが回りまわって九州炭の直輸出の目的に適うなどという迂遠な説明をしつつ、東京以北への石炭販売の為に岩内炭鉱の払下げを願い出ていたのである。そして「払下願案」の差出人は関西貿易社社長の杉村正太郎と、代理理事の田中市兵衛の名が記載されたのである。つまりは、

57）関西貿易社の組織については日本経営史研究所編（1972）371-382頁による。
58）日本経営史研究所編（1972）383頁。
59）定款第59条。
60）定款第31条。
61）例えば、大島清・加藤俊彦・大内力（1976）6-7頁および小林正彬（1987）第５章などを参照。
62）日本経営史研究所編（1972）371頁および早稲田大学大学史資料センター編（2009）192-193頁。
63）定款第３条。
64）定款では、輸出の主たる対象地域が中国であることや北海道物産を扱うことについては記述されなかった。

関西貿易社の経営方針は、「設立発起人決議」「定款」などの拘束を受けつつ、社長や理事が実際の経営に当たっていたのであり、総監の五代友厚が好き勝手に経営方針を決められるといった状況ではなかったのである。繰り返しになるが、オーガナイザーとして関西貿易社の設立に尽力した五代友厚は、総監としては株主を代表して経営を管理監督する立場であり、その権限の範囲内において関西貿易社に協力していたのである。であるならば、開拓使との契約に不満があるならば、総監として社長以下に対して契約の再検討を迫るだけで十分であったと言えよう。

さらに着目すべきは、第１章でも触れた安田貞則らによる北海社のビジネスの内容と、関西貿易社のビジネスの内容の違いである。1880（明治13）年12月に開拓使内で安田貞則らによって「開拓使の諸作業場及び試験場払下に関する調査報告書」が作成された際、魚粕製造所・昆布精製所・木挽器械所が、缶詰製造所・ラッコ漁場・牧場・桑園並びに蚕室・倉庫・地所・ビール醸造所・葡萄園・葡萄酒醸造所と共に払下げのリストに並んでいた[65]。ところが、魚粕製造所・昆布精製所・木挽器械所は、安田貞則らによる払下げの申請からは外されてしまったのである。これに対して関西貿易社が払下げを願い出たのは岩内炭鉱と厚岸山林ではあるものの、その他には魚油や、昆布やニシン粕などの取り扱いも商社として行っていくこととなる[66]。つまり、北海社と関西貿易社では、そのビジネス内容において棲み分けを行っているのである。とするならば、わざわざ一度、棲み分けによって取り扱い品目を分けた北海社と関西貿易社が、総監が社長に指示を出しながら後々吸収合併していく予定であったという従来の推測自体に、大きな疑いを持たざるを得ないであろう。それがさらに、吸収合併が経済的に見合わないために情報リークによって破談に持ち込んでいくという推測を重ねるのは、あまりにも荒唐無稽となってしまうといえよう。

続いて第２点目として、報道各社が払下げ事件をめぐって誹謗中傷を行っている際の五代友厚の状況を確認してみよう。1881（明治14）年７月26日からの糾弾キャンペーンの後、８月10日には東京を出発して北海道を「飛脚同様」のはやさで周遊し、８月27日に函館に到着している。そこから大隈重信宛に出された書状は有名なものであるが[67]、「東京ハ、不相替、関西貿易社攻撃を受候趣キ、殆難堪おもいニ御座候。国家の不幸と嘆息仕候外無御座候」と書いており、関西貿易社が開拓使との癒着を糾弾されていることを嘆いている様子が読み取れる。

また同じ大隈重信宛の書状の中で五代友厚は、「北海道も凡巡視仕候処、未関西貿易社之目的確乎と、可然、岩内炭坑も今暫く試掘不致候而者、将来之目的を期しかたく、御教示之如く魚油製機械は尤的宜之事と存申候」と述べている。２週間以上をかけて北海道を巡視したところ、関西貿易社の目的を確かにすることは未だ出来ておらず、岩内炭鉱も試掘前で将来の計画は立て難く、示唆を受けた魚油を製造する機械が最も適切ではないかとの感想を送っているの

65）日本経営史研究所編（1974）169-172頁。
66）日本経営史研究所編（1972）393-394頁の「関西貿易社営業前途之見込案」による。末岡照啓（2010）により同案は明治十四年政変後のものであることが判明したが、北海社との捿み分け関係が前提となって同案がつくられたとみるのが妥当であろう。
67）日本経営史研究所編（1971）375頁および早稲田大学大学史資料センター編（2009）193-194頁。

である。岩内炭鉱の払下げを受けるものの、魚油製造など様々なビジネスを関西貿易社としては挑戦していく様子が読み取れる。さらには８月中には、五代友厚や中野梧一らから黒田清隆に対して岩内炭鉱の試掘にまつわる意見書が提出されており[68]、大隈宛書簡の試掘話がここでも確認できる。

仮に五代友厚が開拓使官有物の払下げを受けることが損失になるとして、自ら報道各社にリークを行ったとするならば、その直後の騒動が発生する時期に北海道を周遊して巡視するのは不可解であろう。また、岩内炭鉱の試掘の話題を出したり、それ以外の魚油製造機械を取り入れた新しい北海道のビジネスを模索したりというのも矛盾している。

そして第３点目は五代友厚（1836年生まれ）・黒田清隆（1840年生まれ）・安田貞則（生没年不詳）・折田平内（1847年生まれ）の４名が薩摩の城が谷方限の出身者であった点である[69]。従来はこの同郷という関係が、『東京横浜毎日新聞』や『郵便報知新聞』以来の論調に引きずられ、利権誘導の根源として位置付けられてきた[70]。しかし方限における同郷の関係を、利権誘導の根源とする従来の見解には疑問がある。

ここで考慮しなければならないのは、方限を単位として、薩摩藩では郷中（ごじゅう）教育が行われてきたことである。兵農未分離な体制であった薩摩藩では、「村落共同体における若者組の武士的現れとして」郷中教育が行われた[71]。近世初頭から続いていた「若者組の武士的現れ」は、18世紀から19世紀初頭にかけての島津重豪（しげひで）によって整理され、19世紀半ばの島津斉彬によって完成したとされる[72]。1836（天保６）年生まれの五代友厚や、1840（天保11）年生まれの黒田清隆らは、まさに島津斉彬によって完成させられていく途上の郷中教育を受けた世代にあたっている。

松本彦三郎によると[73]、郷中教育の特徴の一つとして「鍛錬が集団の中で行はれたこと」を挙げている。郷中の青少年たちは常に集団の一員として生活し、郷中ごとの掟に違背しないことを誓い合った。そして、自らその行動を律するのみならず、仲間の非行に忠告するという自治的な要素も重視された。仮に五代らが郷中教育のネットワークを利用して国家から利得を吸い取ろうとしたならば、大きな葛藤と軋轢を生み出したことであろう。また、松本彦三郎はこの関係を「相依従属の原理」が働く「同胞組織」と名付けているが、お互いの切磋琢磨と協力親和とによって成り立っている様子は、「一家の兄弟も及ばぬ程」の親密さであった。以上のような兄弟以上の仲である方限の仲間たちを、最年長者であった五代友厚が裏切るとも考え難い。

つまり、関西貿易社における総監という五代

68）末岡照啓（2010）125頁の註75の「岩内石炭坑試掘意見書」による。

69）新谷九郎（1974）239頁。

70）五代友厚を高く評価する宮本又次（1981）437- ８頁でさえも、「北海社が内々官業施設を一括して払下げてもらい、そのあとすぐに関西貿易社に吸収合併してもらう計画があったことも類推できる」としつつ、黒田清隆と五代友厚との間の関係について、「城ヶ谷という同じ方限の出身で、（中略）そこには強い地縁的共同体の団結心の絆があった。いわず語らず、そうした密約が成り立ちうる間柄であった」と叙述している。そこからは地縁に基づく政商活動のニュアンスを読み取ることが出来るであろう。

71）神田嘉延（2009）127頁。

72）安藤保（1992）および安藤保（1993）。上・中まで執筆された後、未完の論文である。

73）郷中教育の集団的性格については松本彦三郎（1943）362-364頁による。

友厚の立場と、事件が顕在化した後の五代友厚の動向と、五代友厚と黒田清隆らと同じ方限の出身者であるという関係と、どの側面を切り取ったとしても、『維新後に於ける名士の逸談』（後に『茶話』）が提示したような五代友厚情報リーク説を支持することは困難であるといえよう。

5．開拓使官有物払下げの情報リーク源についての検討

第３章では五代友厚情報リーク説が巷間における出鱈目な説であったことを確認したのであるが、その大半が出鱈目な説の中にあって、関西貿易社に大損害が出ることを未然に防いだという指摘の部分に本章では着目することとしたい。結論から述べるならば、関西貿易社の副総監を務めた広瀬宰平を、開拓使官有物払下げについての情報リークの主犯として提示することとなる。

第１章で先述したように、1881（明治14）年５月に広瀬宰平が開拓使大書記官の安田貞則と会談した際には、６万円の資金貸与を求められて断ると共に、それを安請け合いしたとおぼしき五代友厚に対して諫言を行っている。広瀬宰平は、五代友厚とその同方限である安田貞則との関係に、関西貿易社を経営するうえでのリスクを感じていたのである。

従来の研究史上において、五代友厚と黒田清隆・安田貞則・折田平内といった薩派の関係による癒着を暴き立てた『東京横浜毎日新聞』や『郵便報知新聞』の主張が、大きな説得力を持って位置付けられて来たのは、関西貿易社の副総監の地位にあった広瀬宰平の書き残した書簡の影響が大きい。

1881（明治14）年８月31日に執筆されて広瀬宰平から五代友厚へ送られた書簡は、主に以下のような内容となっている[74]。

① 開拓使および北海社と関西貿易社との間の「私利」について新聞・民権論者が騒いでおり、その策謀は「某社」、つまり三菱によるものだと推察される。
② 黒田清隆長官に私心などなく、また北海社も払下げを受けるに適切な立場であろうし、北海社と関西貿易社も何ら関係などない。しかし将来的に北海社と関西貿易社が「連絡を通じ、互に其業を相補助する」ようなことがあれば世上から誹りを受ける。
③ しばらく「耐忍一歩を譲り」、岩内炭鉱と厚岸官林の払下げを返上すると共に、関西貿易社と北海社と関係が無いことも世間に大々的に表明すべきである。
④ 岩内炭鉱は炭質が良くなく地理的に不便な場所であり、この点も踏まえて③の事を判断すべきである。

これらの点を順に確認していこう。まず①についてであるが、よく知られているように、1881（明治14）年８月21日付の寺島宗則宛の黒田清隆書簡によってはじめて、三菱や福沢諭吉が払下げ事件の背後にいるという説が唱えられている[75]。そして同年８月29日に、伊藤博文参議から三菱の関与を聞いたとの旨を、土方久元内務大輔が佐々木高行元老院副議長へ伝えていることが判明している[76]。1881（明治14）年８月末に明治政府内にあって三菱の関与がさかん

74）日本経営史研究所編（1974）389-392頁。
75）渡辺幾次郎（1952）137-138頁。いわゆる「三印」「福印」「大印」の指摘である。

に唱えられていたことは既知の事柄であるが、広瀬宰平がその情報を８月31日付けの書簡に認めているのは、あまりにも早きに過ぎるといえるであろう。そして同時に、三菱と共に関与が噂されていた福沢諭吉らに関する言及が全くないことも不可思議である。誰から噂を聞いたのかという情報源に関する記述がないことからも、明治政府内でさかんに話されていた三菱－福沢－大隈による陰謀説とは別に、広瀬宰平は三菱の関与を「窃に推察致」していたのだと考えるべきであろう。

次に②についてである。広瀬宰平の書簡が書かれたのは、『東京横浜毎日新聞』をはじめとする新聞各紙が、関西貿易社と北海社を同一視して開拓使官有物払下げにまつわる大々的な批判報道を行い、後に立憲改進党へと集う「民権論者」の面々が全国で反対演説を繰り広げていた最中のことである。そうであるにもかかわらず広瀬宰平は、それら関西貿易社に対する進行中の批判ではなく、将来的に関西貿易社と北海社が連携した場合の批判に、より強い懸念を投げかけている。そして広瀬宰平は、そのような連携が行われたとすれば、「天下の人」たちの「悪（にく）み」は、五代友厚ただ一人が受けることとなると指摘をする。五代友厚「一人の計略より出るものゝ如く」思われ、「一人其責を担」うこととなり、「万々一御身に対し不慮の危難等」が発生する可能性までも警告している。つまりここから、広瀬宰平は五代友厚に身の危険を伝えるという脅迫めいた文言を入れてまでも、関西貿易社と北海社との連携を止めたかったことが読み取れるのである。

そして③および④である。第２章で考察したように、開拓使が多額の経費を掛けてきたにもかかわらず、岩内炭鉱は石炭の埋蔵量、石炭の品質、石炭の運搬と、様々な視点からみて払下げを受けることは不利であった。そして広瀬宰平はこの点を強く認識していた。それではなぜ、広瀬宰平は事前に岩内炭鉱他の払下げに反対をしなかったのであろうか。広瀬宰平が北海道視察より大阪まで戻ったのは1881（明治14）年７月下旬のことである[77]。一方で、黒田清隆が関西貿易社や北海社への開拓使官有物払下げを太政大臣へ申請したのが同年７月21日のことである。この間の、同年７月の日付不詳日に、関西貿易社から黒田清隆に対して岩内炭鉱他の払下げが願い出されている[78]。広瀬宰平が北海道から大阪に戻ったのは７月下旬であるが、その途中に東京に立ち寄っており、それが関西貿易社から黒田清隆へと払下げが願い出されたよりも前なのか後なのかは不明である。しかしたとえその前であったとしても、極めて短期間では、広瀬宰平の意見が関西貿易社の方針に反映される余地は少なかった、もしくは無かったものと思われる。広瀬宰平は岩内炭鉱他の払下げを受けるリスクを重々承知しながら、関西貿易社へのそれらの払下げに直面することとなったのである。

さて、以上を踏まえた上で広瀬宰平の回顧録である『半世物語』を開いてみよう。五代友厚との関係としては米相場をめぐる共闘について

76）佐々木高行著・東京大学史料編纂所編（1978）351-352頁。鳥海靖（1988）130-131頁では８月27日と誤植がみられる。

77）日本経営史研究所編（1971）373頁の1881（明治14）年６月25日付の五代友厚宛広瀬宰平書簡によると、「来月七八日迄ニハ出函仕候」との記述があり、広瀬満正（1926）170頁によると七月下旬に大阪まで戻ったことが分かる。

78）日本経営史研究所編（1972）392-393頁。先述のように、名義は「関西貿易社々長　杉村正太郎」および「代表同理事　田中市兵衛」である。

書き記してはいるが、払下げ事件および明治十四年政変については全く何も書き残していない[79]。一方で、1881（明治14）年の北海道調査についての叙述を残しているので、その叙述を確認していく[80]。調査については、５月からはじめた調査日程を大阪から出発した４月からと間違えているがそれはさて置くこととし[81]、函館、小樽、札幌、根室などへと足を延ばしたことが叙述される。そこでは、土地の広大さと生産力の肥大さを体験し、開拓が成功した暁には莫大な利益が上がることも実感したという。ところが、「大業を成さんとするは、到底尋常普通の人の能くすへき所にあらすして、必すや非常の耐忍力と高遠の名誉心とを具有」する者でなければ実行できないとし、そのような「大任に当らしむへき人物は（中略）得ること極て難かりし」と述べている。広瀬宰平は、北海道という北の地での忍耐力を要する事業に適切な人物を、思い付くことは無かったようである。その結果、「宰平は遂に北海道の開拓事業に着手するの思念を絶」つことにしたという。広瀬宰平がこの時期独自に北海道の開拓を企図していたという気配はない。これは、関西貿易社の副総監の立場において、社の先発隊として北海道調査に赴いた広瀬宰平が、開拓事業への着手を断念することに主体的な役割を果たしたことを開陳したものであろう。広瀬宰平は、北海道への事業に傾注していた関西貿易社内において、北海道の開拓事業への「思念を経」つように行動したと読み取るべき回顧談であろう。

以上のことから、開拓使官有物払下げの情報をリークした人物は、広瀬宰平がその主犯である蓋然性が高いといえる。それでは、広瀬宰平から『東京横浜毎日新聞』他へと、どのように情報が流されたのであろうか。この点を精緻に実証することは現時点では困難であるが、重要だと思われる手がかりを提示しておきたい。広瀬宰平の回顧録である『半世物語』および息子広瀬満正が執筆した『宰平遺績』によると[82]、慶應４年（1868）年の鳥羽伏見の戦いに際して、高松藩および松山藩は朝敵とされ[83]、土佐藩が両藩を占領することとなった。この際、松山藩の川之江陣屋もまた占領されることとなったのであるが、その近傍にあった別子銅山も同時に土佐藩に占領されてしまったのである。広瀬宰平はこれに際して、川之江陣屋および別子銅山の占領の中心人物であった土佐藩郷士出身の川田小一郎に対して、別子銅山は幕府直営の施設ではなく住友家200年来の事業である旨を説明した。この説明を受けた川田小一郎は、広瀬宰平の説明を了解しつつも、土佐藩の行動は太政官の指示を受けたものである旨を返答し、広瀬宰平とともに太政官へと説明に同伴することを提案した。こうして、広瀬宰平は川田小一郎を伴って大阪へ赴き、ここで川田小一郎の尽力で土佐藩主山内豊範（とよのり）の協力を得ることとなり、議定兼総裁局副総裁であった岩倉具視へ願い出て別子銅山を住友家の物とすることを安堵された

79）広瀬宰平の五代友厚に関する回顧については広瀬宰平（1895b）7-9頁。

80）広瀬宰平の北海道調査に関する回顧については広瀬宰平（1895b）11-12頁。

81）日本経営史研究所編（1971）373頁の1881（明治14）年６月25日付の五代友厚宛広瀬宰平書簡によると、北海道の寒さについての記述が散見されるため、４月から北海道へ行っていた様な記憶違いを生じたのではないであろうか。

82）以下は、広瀬宰平（1895a）4-7頁および広瀬満正（1926）40-44頁による。

83）高松松平家は水戸徳川藩の支系で親藩御連枝のひとつ、松山松平家は久松松平家定勝系の宗家であり親藩御家門のひとつであった。

のであった。その後の川田小一郎は、明治３（1870）年に九十九商会に入社して岩崎弥太郎を補佐することとなり、明治６（1873）年には三菱商会総代、明治８（1875）年に郵便汽船三菱会社となるとその管事として初期三菱の中心人物の一人となったのである[84]。その三菱にあって、川田小一郎は広瀬宰平に対して、三菱の事業を援助するように頻りに持ち掛けたというが、「二君に仕ふる能はず」として断っている。ただし、明治22（1889）年２月に、小西新右衛門に代わって関西財界の代表として広瀬宰平が日本銀行監事の職に就き、同年９月に川田小一郎が第３代日本銀行総裁に就任すると、「旧誼あるを以て、辞せんと欲するも辞する能は」ずという関係となった[85]。川田小一郎は明治29（1896）年に日本銀行総裁在任中に急逝するが、広瀬宰平は川田小一郎の意思を継いで明治35（1902）年に75歳で辞任するまで監事の職を務め上げたのである。この川田小一郎のルートを通じて、広瀬宰平は情報リークに至ったのではないかという推測を掲げておくこととしたい。

すると、その後の情報の流れは明白である。先述のように、佐々木高行の『保古飛呂比』に、土方久元内務大輔から佐々木高行が聞いた話として、伊藤博文参議によると三菱会社・大隈重信・福沢諭吉らが「相計リタル」と記述されていたことは良く知られている[86]。しかし、従来は看過されてきたのであるが、それと同時に『保古飛呂比』には、「河野敏鎌モ同趣旨ノ由ナリ」との記述がある。また、「三菱ハ商法ノ為ナリ、福沢モ商法又ハ吾ガ不平ヲ伸バサン為ナリ、河野ハ近来大隈ヲ大ニ賛成スル也」と位置付けられる。「民権家ノ兼テ意脉アレバ、其辺ニテ結合スルナラン」という関係であった[87]。ここから、従来指摘されてきた三菱－福沢－大隈ラインについて、川田小一郎と同じく土佐藩郷士出身であった河野敏鎌が重要人物であったことが浮かび上がる。ここで着目すべきは、払下げ事件を最初にリークしたのが『東京横浜毎日新聞』であった点である。同紙の社長は沼間守一であったが、彼の主催した嚶鳴（おうめい）社には河野敏鎌も集い、河野の推薦で沼間が元老院に在職した期間もあるといった間柄であった。三菱－河野－『東京横浜毎日新聞』という情報の伝達ルート（７月26日から３回）と、三菱－河野－大隈－『郵便報知新聞』－福沢という情報の伝達ルート（７月27日から４回）によって、開拓使官有物払下げが世間を騒がせることとなったと考えるのが妥当であろう。広瀬宰平から情報を貰った三菱（川田小一郎）を基点とし、土佐藩郷士出身の河野敏鎌を媒介させることによって、開拓使官有物払下げについて真っ先に情報リークをした『東京横浜毎日新聞』と、それから少し遅れて情報リークを行った『郵便報知新聞』と、従来指摘されてきた「三印」「福印」「大印」の関係も、すべてを説明付けることが出来るのである。

６．おわりに

本稿では、明治14（1881）年の大隈重信の参議罷免の直接的な契機となった、開拓使官有物払下げ事件について再考察を行ってきた。そして、その情報のリーク者が広瀬宰平であることに目途を付けることができた。加えて情報伝達

84）成田誠一（2004）および秦郁彦編（2002）172頁。
85）広瀬宰平（1895b）46頁。
86）佐々木高行著・東京大学史料編纂所編（1978）351-352頁。
87）佐々木高行著・東京大学史料編纂所編（1978）352頁。

のルートについても、広瀬宰平－三菱（川田小一郎）－河野敏鎌というおおよその推測を行った。それでは最後に、情報リーク者が広瀬宰平であったとするならば、明治十四年政変をどのように位置付けなおすことが可能であるのかを論じて、本稿のまとめにかえることとしたい。

明治14（1881）年はじめの熱海会議以来、伊藤博文ら長州閥と大隈重信らのグループは財政問題や国会開設などをめぐって、顕在化はしていないものの対立構図が存在した。ただし両者が共に明確な失態を起こさない中では、政治的には膠着状態とならざるを得なかったのである。またその中間に黒田清隆ら薩派があった。一方同会議では、経済問題の一つである開拓使官有物払下げについて、政府からの融資は認めないものの払下げ自体については黒田清隆に近しい五代友厚他へ行うことが合意された。これを踏まえて、黒田清隆と同じ城が谷方限出身で黒田より年少者にあたる安田貞則らによって北海社がつくられ、同じく城が谷方限出身で黒田より年長者にあたる五代友厚が加わって関西貿易社がつくられ、開拓使官有物の払下げに向けて着々と準備をしていた。このうち後者の関西貿易社は、関西財界をあげた貿易社として設立されることとなり、五代の他にも住友吉左衛門（総代理人広瀬宰平）・杉村正太郎・中野梧一・鴻池善右衛門・三井元之助・門田三郎兵衛・阿部彦太郎らが出資・参加したのである。関西貿易社では、明治14（1881）年５月から７月にかけて、社を代表して広瀬宰平が東北・北海道調査に派遣された。しかし、広瀬宰平の帰京を待つことなく、関西貿易社から開拓使に対して払下げの願い出がなされることとなってしまったのである。広瀬宰平は調査旅行によって、関西貿易社が払下げを願い出ている岩内炭鉱他の経営が困難であることを把握していたが、時すでに遅しといった状況であった。

このため広瀬宰平は、旧知の川田小一郎を通じて三菱から開拓使官有物払下げを反対させることにより、関西貿易社が不利な払下げを受けることを防ごうとしたものだと推測される。住友が出資する関西貿易社に損害を負わせることは出来ないという、総代理人としての立場からの行動であったであろう。ところが、三菱がこれを河野敏鎌へと持ちかけ、河野から沼間守一が経営する『東京横浜毎日新聞』へと情報がリークされて第一報が流れ、河野から大隈へも開拓使官有物払下げの問題性が伝えられることで『郵便報知新聞』（福沢系の矢野龍渓と大隈重信の共同経営）もそれに続くことになったのである。この時点で大隈重信は、明治14（1881）年はじめの熱海会議の内容を反故にし、一旦は開拓使官有物払下げについて合意していたはずの五代友厚・黒田清隆らに対して反旗を翻すこととなったのである。『東京横浜毎日新聞』による苛烈な黒田－五代批判のはじまりを前にして、大隈重信は河野敏鎌とその背後にいた三菱の誘導に乗ってしまったといえる。こうして、北海社への払下げが本当に関西貿易社と関係していたのか否かの確認は、雲散霧消していった。

こうして大隈重信が黒田清隆ら薩派への批判を繰り返すようになったのを受け、潜在的に大隈重信と対立していた伊藤博文らが動き始めることとなった。財政問題や国会開設などをめぐって大隈重信らと潜在的に対立関係にあった伊藤博文や旧公家らは、払下げ事件をめぐって大隈重信と明確な対立関係に陥った黒田清隆らと共同することとし、明治政府内から大隈重信や福沢諭吉に連なるグループを排撃する明治

十四年政変を成し遂げたのであった。開拓使官有物払下げの情報リークが行われて問題化しかけたことを受けて、大隈重信がその流れに飲み込まれて変心したことこそが、明治十四年政変の直接の切っ掛けであったのではないであろうか。

文献一覧

安藤保（1992）「郷中教育の完成－上－」『鹿児島大学教育学部研究紀要　人文社会科学編』第44号

安藤保（1993）「郷中教育の完成－中－」『鹿児島大学教育学部研究紀要　人文社会科学編』第45号

飯田賢一（1979）『日本鉄鋼技術史』東洋経済新報社

稲田正次（1960）『明治憲法成立史』有斐閣

植田晃一（1998）「明治初期の佐渡鉱山近代化とアレキシス・ジェニン」資源・素材学会『資源・素材 '98（北九州）』

牛沢信人（1983）「茅沼「はじめての鉄道」論争」『北海道大学工学部研究報告』112号

大石嘉一郎（1960）「維新政権と大隈財政」『歴史学研究』240号

大石嘉一郎（1961）「大隈財政と松方財政」『歴史学研究』別冊特集号

大石嘉一郎（1989）『自由民権と大隈・松方財政』東京大学出版会

大久保利謙（1954）『明治政権の確立過程』御茶の水書房

大島清・加藤俊彦・大内力（1976）『人物・日本資本主義』第３巻、東京大学出版会

小笠原栄治編（1928）『改訂増補北海道鉱業誌』北海道石炭鉱業会

姜範錫（1991）『明治十四年の政変』朝日新聞社

神田嘉延（2009）「薩摩の郷中教育研究の基本視点」『鹿児島大学稲盛アカデミー研究紀要』第１号

黄栄光（2008）『近代日中貿易成立試論』比較文化研究所

小風秀雅（1986）「大隈財政期における財政論議の展開」原朗編『近代日本の経済と政治』山川出版社

五代龍作編（1933）『五代友厚伝』自費出版

小路田泰直（1981）「「明治十四年政変」と関西貿易社」『日本史研究』第229号（後に、小路田泰直『日本近代都市史研究序説』柏書房、1991年、第２章に所収）

小林正彬（1977）『日本の工業化と官業払下げ』東洋経済新報社

小林正彬（1987）『政商の誕生』東洋経済新報社

斉藤林次（1965）「日本の石炭」『熊本地学会誌』第18号

佐々木高行著・東京大学史料編纂所編（1978）『保古飛呂比』第10巻、東京大学出版会

志保井利夫（1979）『エラスマス・H・M・ガワーとその係累』志保井和夫

新谷九郎（1974）「解説」日本経営史研究所編『五代友厚伝記資料』第４巻、東洋経済新報社

末岡照啓（2010）「「開拓使官有物払い下げ事件」再考」『住友資料館報』第41号

鈴木安蔵（1938）『明治初年の立憲思想』育成社

武田晴人（1995）『日本経済の事件簿』新曜社

田中修（1986）『日本資本主義と北海道』北海道大学図書刊行会

田村貞雄（1989）「中野梧一」国史大辞典編集委員会編『国史大辞典』第10巻、吉川弘文館

地徳力（2006）「蝦夷地質学」http://agch.cside.ne.jp/members/yezogeology/index.html

茶話主人（1900）『維新後に於ける名士の逸談』文友館
鳥羽欣一郎（1964）「岩手県釜石における初期製鉄事業」『早稲田商学』第174・175合併号
鳥海靖（1988）『日本近代史講義』東京大学出版会
内藤隆夫（2011）「地域経済の創出―明治初期北海道石炭産業史の再検討―」（財）北海道開発協会開発調査総合研究所『平成22年度研究助成論文集』
内藤隆夫（2013）「明治期佐渡鉱山の製錬部門における技術導入」『経済学研究（北海道大学）』
中野弘策（1928）『鉄鋼の組織及熱処理』大倉書店
成田誠一（2004）「川田小一郎（上）」『マンスリーみつびし』2004年８月号、三菱広報委員会
西村重太郎・大阪商工会議所編（1968）『五代友厚小伝』大阪商工会議所
日本経営史研究所編（1971）『五代友厚伝記資料』第１巻
日本経営史研究所編（1972）『五代友厚伝記史料』第３巻
日本経営史研究所編（1974）『五代友厚伝記史料』第４巻
秦郁彦編（2002）『日本近現代人物履歴事典』東京大学出版会
広瀬宰平（1895a）『半世物語』上巻、自費出版
広瀬宰平（1895b）『半世物語』下巻、自費出版
広瀬満正（1926）『宰平遺績』自費出版
平凡社地方資料センター編（2003）『北海道の地名』平凡社
松本彦三郎（1943）『郷中教育の研究』第一書房
御厨貴（1987）「明治憲法体制の成立」井上光貞他編『日本歴史大系』第４巻、近代１、山川出版社
宮地英敏（2004）「初期農商務省の政策対立」『歴史と経済』第183号
宮地英敏（2008）『近代日本の陶磁器業』名古屋大学出版会
宮本又次（1981）『五代友厚伝』有斐閣
陸奥広吉編（1929）『伯爵陸奥宗光遺稿』岩波書店
読売新聞社編（1901）『茶話』伊藤時
早稲田大学大学史資料センター編（2009）『大隈重信関係文書』第５巻、みすず書房
渡辺幾次郎（1932）『文書より観たる大隈重信侯』早稲田大学出版部
渡辺幾次郎（1952）『大隈重信』大隈重信刊行会
CAPRON Horace（1879）『開拓使顧問ホラシ・ケプロン報文』（開拓使外事課訳）開拓使

〔九州大学附属図書館付設記録資料館　准教授〕